



九州大学東アジア環境研究機構と人間文化研究機構総合地球環境学研究所が学術交流協定を締結

概 要

九州大学東アジア環境研究機構（機構長 有川節夫）と人間文化研究機構総合地球環境学研究所（研究所長 立本成文）は、平成 22 年 10 月 25 日に、学術研究活動を通して、地域の歴史、文化、社会に深く根ざした東アジアの環境問題の総合的な解決に向けて、それぞれの研究基盤の充実発展に努めることを目的に、学術交流に関する協定を締結します。

■背 景

東アジア環境研究機構は、平成19年に発足した東アジア環境問題プロジェクトを母体とし、平成21年に改組・拡充して教育研究の両面からアジアの環境対策に貢献するために設立された九州大学総長を機構長とした全学的組織です。一方、総合地球環境学研究所は、地球環境問題の解決に向けた学問を創出するための総合的研究を行う目的で平成13年に創設された研究所で、大学共同利用機関法人人間文化研究機構に所属する機関です。東アジア環境研究機構は、開学百周年を迎える平成23年から5年目までは、産官学の国内関連機関との連携を重視して、実証研究に移行する組織作りの強化を目標としています。総合地球環境学研究所は、平成22年度からの第二期中期目標・中期計画において、既存の学問分野の枠組みを超えた総合的視点に立ち、国内外の研究機関等と連携しつつ、創設以来の研究成果を統合する「地球環境学構築のマイルストーン事業」を強力に推進することを目標としています。

■内 容

東アジア環境研究機構および総合地球環境学研究所は、環境関連機関との組織的連携と拠点間共同研究の促進を実現するため、国内の教育研究機関と学術交流協定を締結することになりました。両者は、シンポジウム等の共催、人的交流（研究者の受入、共同セミナーの実施）、共同研究、情報交換（定期刊行物等の相互交換）等を通じて、地域の歴史、文化、社会に深く根ざした東アジアにおける環境問題の解決に向けて、それぞれの研究基盤の充実発展に努める予定です。

■効 果

今回の学術交流協定の締結により、人的交流や共同研究を通じた組織的な連携協力体制が強化されることで、それぞれの研究基盤やそれに基づく研究ネットワークの充実発展が促進され、地域の歴史、文化、社会に深く根ざした東アジアにおける環境問題の解決に向けて、多様で大きな貢献をより効率的に実現することが期待されます。

また、地球環境学を担う若手研究者の育成と研究の活性化の推進が期待されます。

■今後の展開

東アジア環境研究機構は、平成 21～平成 30 年の活動計画を立てています。設立当初、中国から強い共同研究の要望がある即時的対応課題「廃棄物・資源循環」、「水質汚濁」、「大気汚染問題」を中心に取り組んできましたが、2年目となる現在、砂漠化防止、社会システム、フードシステム等を含む8つの研究グループの全てが研究活動を本格化しています。産官学の国内関連機関との連携に関しては開学百周年（平成 23 年）を迎える 3 年目から開始する予定にしていたが、それに 1 年先立って総合地球環境学研究所と学術交流協定を締結できた事により、より早く実証研究を推進することが可能になりました。東アジア環境研究機構は、今後さらに国内外の教育研究機関との連携の輪を広げ、6年目からは、インドやタイなど東南アジアの新興国を含めた東アジア全域に渡る活動を目標としています。

総合地球環境学研究所は、平成 22 年度からの第二期中期目標・中期計画において、第一期の研究プロジェクトの成果を踏まえながら、よりわかりやすい枠組で地球環境問題に関する統合知を構築することを目指しています。とくに、設計科学的アプローチ（社会のあるべき姿を研究するアプローチ）で取り組む未来設計イニシアティブに沿い、国内外の大学や研究関係との密接な連携によってプロジェクトを実施していきます。九州大学東アジア環境研究機構とも、この学術交流協定を基に、共同での研究プロジェクトの立ち上げを目指して、連携を一層強固なものにしていきます。

【お問い合わせ】

東アジア環境研究機構 坂本 行正

電話：092-802-2567

FAX：092-802-2568

Mail：sakamoto@rieae.kyushu-u.ac.jp

九州大学は2011年に100周年を迎えます



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011
知の世紀を拓く